

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社 スクウェア・エニックス・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9684 URL <http://www.square-enix.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 洋祐
 問合せ先責任者 (役職名) 最高財務責任者 (氏名) 渡邊 一治 TEL 03-5292-8000
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月4日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	250,394	△2.5	38,176	22.0	36,124	16.0	25,821	28.9
29年3月期	256,824	20.0	31,295	20.3	31,128	22.9	20,039	0.8

（注）包括利益 30年3月期 26,560百万円（40.0%） 29年3月期 18,969百万円（11.9%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	215.33	214.89	13.8	14.3	15.2
29年3月期	164.20	163.92	11.5	13.1	12.2

（参考）持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	259,713	193,359	74.2	1,617.58
29年3月期	243,859	181,904	74.4	1,485.56

（参考）自己資本 30年3月期 192,612百万円 29年3月期 181,322百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	30,638	△8,191	△15,290	134,355
29年3月期	25,537	△7,164	△5,807	127,395

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	10.00	—	40.00	50.00	6,102	30.5	3.5
30年3月期	—	10.00	—	55.00	65.00	7,739	30.2	4.2
31年3月期(予想)	—	10.00	—	43.00	53.00		30.3	

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	7.8	30,000	△21.4	30,000	△17.0	21,000	△18.7	175.13

第2四半期連結累計期間の業績予想については、開示しておりません。詳細は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概要（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	122,398,896株	29年3月期	122,373,396株
② 期末自己株式数	30年3月期	3,324,459株	29年3月期	316,434株
③ 期中平均株式数	30年3月期	119,912,554株	29年3月期	122,040,225株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	9,636	△15.4	7,658	△22.0	5,262	△32.3	4,019	△51.4
29年3月期	11,394	457.3	9,814	—	7,770	908.1	8,271	76.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	33.52	33.45
29年3月期	67.78	67.66

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	117,486	109,027	92.3	910.55
29年3月期	123,418	120,386	97.2	982.60

(参考) 自己資本 30年3月期 108,423百万円 29年3月期 119,932百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 経営成績等の概要(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は平成30年5月11日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当期の経営成績の概要	2
(2) 当期の財政状態の概要	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概要	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結損益計算書関係)	16
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概要

当社グループは、報告セグメントをデジタルエンタテインメント事業、アミューズメント事業、出版事業、及びライツ・プロパティ等事業と定め、各々のセグメントにおいて、事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。

当連結会計年度の業績は、売上高は250,394百万円(前期比2.5%減)、営業利益は38,176百万円(前期比22.0%増)、経常利益は36,124百万円(前期比16.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は25,821百万円(前期比28.9%増)となりました。

当連結会計年度の報告セグメント別の状況は以下のとおりであります。

○デジタルエンタテインメント事業

ゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売及び運営を行っております。デジタルエンタテインメント・コンテンツは、顧客のライフスタイルにあわせて、家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機含む)、PC、スマートデバイス等、多様な利用環境に対応しています。

当連結会計年度は、家庭用ゲーム機向けタイトルにおいて、「ドラゴンクエスト」シリーズ最新作である「ドラゴンクエストXI 過ぎ去りし時を求めて」や「ファイナルファンタジーXII ザ ゾディアック エイジ」を発売したものの、大型新作タイトル数が前期よりも少なかったことから、前期比で減収となりました。他方、「NieR:Automata」をはじめとする過去に発売したタイトルのダウンロードを中心とした利益率の高いリピート販売が引き続き好調だったことから、前期比で増益となりました。

スマートデバイス・PCブラウザ等をプラットフォームとしたコンテンツにおいては、「ファイナルファンタジー ブレイブエクスヴィアス」、「星のドラゴンクエスト」、「ドラゴンクエストモンスターズ スーパーライト」、「キングダム ハーツ ユニオン クロス」などの既存タイトルが国内外で好調に推移したほか、ロイヤリティ収入の増加により、前期比で増収増益となりました。

多人数参加型オンラインロールプレイングゲームにおいては、「ファイナルファンタジーXIV」及び「ドラゴンクエストX」の拡張版の発売によるディスク売上と課金会員数の増加により、前期比で増収増益となりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は191,469百万円(前期比3.8%減)となり、営業利益は43,421百万円(前期比30.4%増)となりました。

○アミューズメント事業

アミューズメント施設の運営、並びにアミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発及び販売を行っております。

当連結会計年度は、店舗運営が堅調に推移したものの、アミューズメント機器の新規タイトルの発売が減少したことから、前期比で減収減益となりました。

当事業における当連結会計年度の売上高は41,750百万円(前期比2.4%減)となり、営業利益は2,402百万円(前期比34.5%減)となりました。

○出版事業

コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行っております。

当事業における当連結会計年度は、コミック単行本の売上が好調に推移し、特に電子書籍形式による販売が増加しております。

当事業における当連結会計年度の売上高は11,049百万円(前期比10.0%増)となり、営業利益は2,470百万円(前期比1.7%増)となりました。

○ライツ・プロパティ等事業

主として当社グループのコンテンツに関する二次的著作物の企画・制作・販売及びライセンス許諾を行っております。

当連結会計年度は、自社コンテンツのキャラクターグッズ、サウンドトラック等の販売・許諾等が好調に推移いたしました。

当事業における当連結会計年度の売上高は7,567百万円(前期比17.3%増)となり、営業利益は1,888百万円(前期比12.2%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概要

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、6.5%増加し、222,544百万円となりました。これは主としてコンテンツ制作勘定が9,619百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、6.7%増加し、37,169百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、6.5%増加し、259,713百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、6.1%増加し、58,842百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、15.4%増加し、7,510百万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、7.1%増加し、66,353百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、6.3%増加し、193,359百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益25,821百万円百万円の計上、配当金の支払6,072百万円及び自己株式の取得9,262百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概要

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ6,960百万円増加して、134,355百万円となりました。キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は30,638百万円（前期比20.0%増）となりました。

これは、税金等調整前当期純利益35,927百万円、減価償却費5,859百万円及びたな卸資産11,092百万円の増加等によるものであり、全体としては資金が増加しました。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は8,191百万円（前期比14.3%増）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出6,378百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は15,290百万円（前期比163.3%増）となりました。

これは主として、自己株式の取得9,262百万円及び配当金の支払額6,068百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、欧米における家庭用ゲーム機向けソフト市場の競争激化・上位集中が進む一方、スマートフォン、タブレットPC等の所謂スマートデバイスが急速に普及するなど、大きな変革期にあります。

当社は、このような環境変化に対応したコンテンツ開発と収益機会の多様化を図ることによって、強固な収益基盤を確立する取り組みを進めております。

なお、より分かりやすい業績予想開示を行うためレンジ方式から特定値での連結業績予想に変更しております。また、期中における売上・損益の変動が大きくなっていることを踏まえ、第2四半期連結累計期間の連結業績予想については、開示しておりません。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけております。まず、既存事業の拡大、新規事業の開発、事業構造の改革等、当社グループの企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、配当を通じた株主への還元を重視し、業績連動と安定還元の最適なバランスを旨とした利益還元に努めてまいります。配当額につきましては、連結配当性向30%を目安としつつ、投資と分配のバランスを総合的に勘案して決定しております。

なお、平成30年3月決算期の期末配当金につきましては、1株当たり55円(第2四半期末 同10円、年間 同 65円)とすべく、平成30年5月17日開催の当社取締役会において決議する予定です。

2. 企業集団の状況

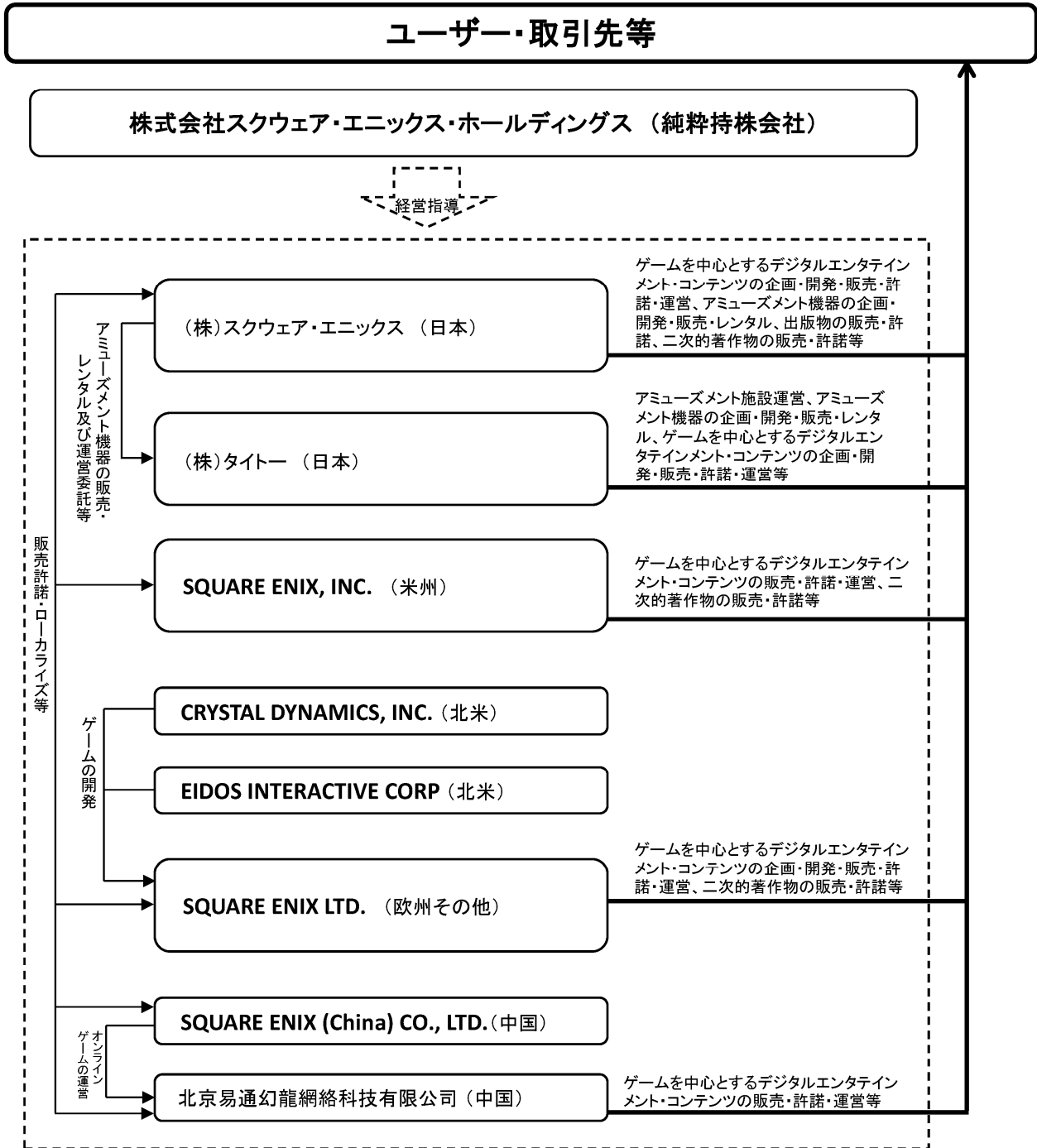
当社グループの主な事業内容とグループを構成している主要各社の位置付けは以下のとおりであります。

(連結対象会社)

事業区分	主要な事業内容	地域	会社名
デジタルエンタ テインメント事業	コンピュータゲームを中心とするデジタルエンタテインメント・コンテンツの企画、開発、販売、販売許諾、運営等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		米州	SQUARE ENIX, INC. CRYSTAL DYNAMICS, INC. EIDOS INTERACTIVE CORP.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.
		アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD. 北京易通幻龍網絡科技有限公司
アミューズメント 事業	アミューズメント施設運営、アミューズメント施設向けの業務用ゲーム機器・関連商製品の企画、開発、製造、販売、レンタル等	日本	株式会社タイトー 株式会社スクウェア・エニックス
出版事業	コミック単行本、ゲーム関連書籍及び定期刊行誌等の出版、許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.
ライセンス・プロパティ 等事業	二次的著作物の企画、制作、販売、ライセンス許諾等	日本	株式会社スクウェア・エニックス 株式会社タイトー
		米州	SQUARE ENIX, INC.
		欧州その他	SQUARE ENIX LTD.

(注) 上記連結対象会社は、主要な連結対象会社について記載しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は、主要な連結対象会社について記載しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを経営の基本方針としております。また、株主の皆様へ報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせ合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。

当社グループは、売上高3,000～4,000億円、営業利益400～500億円を安定的に達成できる事業構造の確立を当面の経営目標としてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことを目指しております。現在、ITや通信環境の発展・普及により、多機能端末とネットワークを前提とするコンテンツ/サービスに対する顧客ニーズが高まるとともに、コンテンツの提供形態やビジネスモデルが多様化するなど、デジタルエンタテインメントの産業構造が大きく変化しています。また、事業展開地域も、日本、欧米、東アジア等の既存主要市場に加え、中南米、中近東、南アジアなどに拡大しております。当社グループは、これらの変化に適時・柔軟に即応し、新しい時代のデジタルエンタテインメントを切り拓いてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

中長期的な会社の経営戦略を実現するため、国際的な事業拡大、多様な顧客ニーズに合致したエンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供、それに対応する人材の育成・獲得等が当社グループの対処すべき重要な課題であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	129,364	136,785
受取手形及び売掛金	26,053	24,383
商品及び製品	2,820	3,233
仕掛品	11	3
原材料及び貯蔵品	302	253
コンテンツ制作勘定	34,548	44,167
繰延税金資産	7,029	6,443
その他	9,222	7,486
貸倒引当金	△314	△212
流動資産合計	209,038	222,544
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,777	15,657
減価償却累計額	△9,365	△9,993
建物及び構築物(純額)	5,412	5,663
工具、器具及び備品	13,694	14,021
減価償却累計額	△10,626	△9,855
工具、器具及び備品(純額)	3,067	4,165
アミューズメント機器	16,247	16,910
減価償却累計額	△14,455	△14,588
アミューズメント機器(純額)	1,792	2,322
その他	181	177
減価償却累計額	△79	△115
その他(純額)	101	62
土地	3,798	3,795
建設仮勘定	62	50
有形固定資産合計	14,234	16,060
無形固定資産		
その他	4,735	4,559
無形固定資産合計	4,735	4,559
投資その他の資産		
投資有価証券	780	154
差入保証金	9,204	9,879
退職給付に係る資産	120	155
繰延税金資産	2,572	2,458
その他	3,394	3,965
貸倒引当金	△222	△63
投資その他の資産合計	15,850	16,549
固定資産合計	34,820	37,169
資産合計	243,859	259,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,220	14,848
短期借入金	8,437	8,931
未払法人税等	1,665	9,162
賞与引当金	2,358	3,246
返品調整引当金	6,197	3,985
店舗閉鎖損失引当金	64	58
資産除去債務	17	—
その他	22,482	18,610
流動負債合計	55,445	58,842
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	88
店舗閉鎖損失引当金	83	41
退職給付に係る負債	2,546	2,676
繰延税金負債	573	896
資産除去債務	2,450	2,812
その他	767	994
固定負債合計	6,510	7,510
負債合計	61,955	66,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,828	23,868
資本剰余金	53,067	53,107
利益剰余金	109,764	129,513
自己株式	△897	△10,159
株主資本合計	185,763	196,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	364	89
為替換算調整勘定	△4,640	△3,674
退職給付に係る調整累計額	△165	△132
その他の包括利益累計額合計	△4,440	△3,718
新株予約権	453	603
非支配株主持分	128	144
純資産合計	181,904	193,359
負債純資産合計	243,859	259,713

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	256,824	250,394
売上原価	※1 141,123	※1 129,519
売上総利益	115,701	120,874
返品調整引当金戻入額	3,227	6,118
返品調整引当金繰入額	6,014	4,139
差引売上総利益	112,914	122,854
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,726	1,874
広告宣伝費	25,541	22,585
販売促進費	74	86
貸倒引当金繰入額	12	—
役員報酬	557	773
給料及び手当	14,618	15,242
賞与引当金繰入額	2,492	3,740
退職給付費用	678	534
福利厚生費	2,161	2,522
賃借料	2,100	2,306
支払手数料	21,554	23,539
減価償却費	2,272	2,495
その他	7,825	8,976
販売費及び一般管理費合計	※2 81,618	※2 84,677
営業利益	31,295	38,176
営業外収益		
受取利息	75	107
受取配当金	9	14
受取賃貸料	16	35
貸倒引当金戻入額	2	161
補助金収入	33	126
連結納税未払金免除益	62	31
雑収入	93	281
営業外収益合計	293	757
営業外費用		
支払利息	52	84
支払手数料	6	10
移転関連費用	31	152
為替差損	358	2,477
雑損失	11	83
営業外費用合計	459	2,809
経常利益	31,128	36,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※3 4	※3 9
投資有価証券売却益	—	351
新株予約権戻入益	20	2
為替換算調整勘定取崩益	105	—
債務取崩益	82	—
その他	90	5
特別利益合計	302	368
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 18
固定資産除却損	※5 210	※5 131
減損損失	※6 437	※6 40
関係会社株式売却損	—	371
関係会社整理損	※7 4,898	—
その他	37	4
特別損失合計	5,584	565
税金等調整前当期純利益	25,846	35,927
法人税、住民税及び事業税	5,331	9,216
法人税等調整額	472	878
法人税等合計	5,804	10,094
当期純利益	20,042	25,832
非支配株主に帰属する当期純利益	3	11
親会社株主に帰属する当期純利益	20,039	25,821

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	20,042	25,832
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23	△275
為替換算調整勘定	△1,539	970
退職給付に係る調整額	442	32
その他の包括利益合計	△1,073	727
包括利益	18,969	26,560
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	19,072	26,544
非支配株主に係る包括利益	△103	16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,753	52,993	95,581	△888	171,439
当期変動額					
新株の発行	74	74			149
剰余金の配当			△5,855		△5,855
親会社株主に帰属する当期純利益			20,039		20,039
自己株式の取得				△8	△8
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	74	74	14,183	△8	14,323
当期末残高	23,828	53,067	109,764	△897	185,763

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	341	△3,207	△607	△3,474	374	443	168,783
当期変動額							
新株の発行							149
剰余金の配当							△5,855
親会社株主に帰属する当期純利益							20,039
自己株式の取得							△8
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△1,432	442	△966	78	△315	△1,203
当期変動額合計	23	△1,432	442	△966	78	△315	13,120
当期末残高	364	△4,640	△165	△4,440	453	128	181,904

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,828	53,067	109,764	△897	185,763
当期変動額					
新株の発行	40	40			80
剰余金の配当			△6,072		△6,072
親会社株主に帰属する当期純利益			25,821		25,821
自己株式の取得				△9,262	△9,262
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	40	40	19,748	△9,261	10,566
当期末残高	23,868	53,107	129,513	△10,159	196,330

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	364	△4,640	△165	△4,440	453	128	181,904
当期変動額							
新株の発行							80
剰余金の配当							△6,072
親会社株主に帰属する当期純利益							25,821
自己株式の取得							△9,262
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△275	965	32	722	150	16	889
当期変動額合計	△275	965	32	722	150	16	11,455
当期末残高	89	△3,674	△132	△3,718	603	144	193,359

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	25,846	35,927
減価償却費	6,270	5,859
減損損失	862	40
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	169	△251
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△224	1,096
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,905	△1,979
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63	—
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	△53	△48
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	7	△64
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	291	205
受取利息及び受取配当金	△84	△121
支払利息	52	84
為替差損益 (△は益)	△964	2,940
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△351
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	371
固定資産除却損	210	131
固定資産売却益	△4	△9
固定資産売却損	—	18
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,882	1,128
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,257	△11,092
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,283	523
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	410	1,994
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	△187	△531
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	881	△3,648
その他	△2,215	874
小計	36,769	33,098
利息及び配当金の受取額	89	121
利息の支払額	△54	△84
法人税等の支払額	△11,311	△5,213
法人税等の還付額	45	2,717
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,537	30,638

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,461	△4,539
定期預金の払戻による収入	4,113	4,157
投資有価証券の売却による収入	—	642
有形固定資産の取得による支出	△5,785	△6,378
有形固定資産の売却による収入	6	9
無形固定資産の取得による支出	△851	△858
子会社株式の取得による支出	△100	△210
子会社の清算による収入	69	5
差入保証金の差入による支出	△324	△1,204
差入保証金の回収による収入	223	431
その他	△54	△247
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,164	△8,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	124	64
自己株式の取得による支出	△8	△9,262
配当金の支払額	△5,849	△6,068
その他	△74	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,807	△15,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△534	△196
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	12,030	6,960
現金及び現金同等物の期首残高	115,375	127,395
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△11	—
現金及び現金同等物の期末残高	127,395	134,355

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
6,921百万円	6,245百万円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1,395百万円	1,243百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
工具、器具及び備品	4百万円	9百万円
計	4	9

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
建物、構築物及び土地等	－百万円	14百万円
工具、器具及び備品	－	3
その他	－	0
計	－	18

※5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	11百万円
工具、器具及び備品	37	18
アミューズメント機器	169	98
その他	0	3
計	210	131

※6 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	80
		その他(無形固定資産)	0
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	1
福岡県福岡市他	処分予定資産	建物	3
英国	その他	その他(無形固定資産)	351
合計			437

上記以外に減損損失424百万円を、関係会社整理損に含めております。

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなると判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、合理的に算定された市場価格等によっており、使用価値は、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	アミューズメント機器	32
東京都新宿区	遊休資産	その他(無形固定資産)	1
東京都新宿区他	処分予定資産	アミューズメント機器	6
合計			40

アミューズメント事業では、直営店、レンタル店、フランチャイズ店、アミューズメント機器製造販売等の個々の事業部をグルーピングの単位とし、その他の事業では事業の関連性によるグルーピングを行っております。事業の用に供していない遊休資産及び処分予定資産については、これらとは別に個々にグルーピングしております。

上表のうち、遊休資産に関しては帳簿価額に対して市場価額が著しく下落し、かつ、今後の使用見込みが未確定なものであるため、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。処分予定資産に関しては、投資額の回収が見込めなくなったと判断し、当該回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては正味売却価額により測定しております。正味売却価額は、合理的に算定された市場価格等によっております。

※7 関係会社整理損

前連結会計年度における特別損失の「関係会社整理損」は、連結子会社であるIO INTERACTIVE A/Sの事業の撤退を決議したことに伴う損失額であります。その内訳は、コンテンツ評価損3,335百万円、無形資産の減損損失424百万円、人員整理費用717百万円、その他421百万円であります。

なお、内訳における固定資産の減損損失については次のとおりであります。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
英国	その他	その他(無形固定資産)	424

無形固定資産に関しては、市場環境の変化を織り込んで資産価値の再評価を行ったことから、回収可能価額まで帳簿価額を引き下げております。なお、回収可能価額の算定にあたっては使用価値により測定しております。使用価値は、回収可能性が認められないため、ゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機(携帯ゲーム機を含む。)、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	199,016	42,747	9,974	5,085	256,824	—	256,824
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	10	66	1,366	1,442	△1,442	—
計	199,016	42,757	10,041	6,451	258,266	△1,442	256,824
セグメント利益	33,310	3,669	2,429	2,150	41,559	△10,264	31,295
セグメント資産	73,220	20,745	4,025	952	98,944	144,915	243,859
その他の項目							
減価償却費	2,796	2,685	87	18	5,587	683	6,270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,479	3,669	5	37	6,192	769	6,962

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△10,264百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△10,297百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額144,915百万円のうち全社資産の金額は145,132百万円であります。その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額683百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額769百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、急速に変化しつつある事業環境のもと、顧客のライフスタイルにあわせて、上質なエンタテインメント・コンテンツ/サービスを多様な形態で提供することを目指しております。

このため、エンタテインメント・コンテンツ/サービスの提供形態に応じて、①家庭用ゲーム機（携帯ゲーム機を含む。）、PC、スマートフォン等に双方向のデジタルコンテンツを提供する「デジタルエンタテインメント事業」、②アミューズメント施設の運営、アミューズメント施設向けのアミューズメント機器の販売、レンタルを行う「アミューズメント事業」、③コミック単行本、ゲームガイドブック、定期刊行誌等の出版を行う「出版事業」、④二次的著作物の企画・制作・販売・ライセンス許諾等を行う「ライセンス・プロパティ等事業」の4つに分類し、報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	デジタルエン タテイン メント 事業	アミューズ メント 事業	出版 事業	ライセンス・プ ロパティ等 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	191,454	41,716	11,001	6,221	250,394	—	250,394
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	33	47	1,346	1,442	△1,442	—
計	191,469	41,750	11,049	7,567	251,837	△1,442	250,394
セグメント利益	43,421	2,402	2,470	1,888	50,183	△12,006	38,176
セグメント資産	79,178	23,011	4,389	1,610	108,190	151,523	259,713
その他の項目							
減価償却費	2,657	2,423	36	31	5,149	709	5,859
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,890	3,783	11	9	6,694	1,273	7,967

(注) 1 (1) セグメント利益の調整額△12,006百万円には、報告セグメントに帰属しない一般管理費△12,048百万円が含まれております。

(2) セグメント資産の調整額151,523百万円のうち全社資産の金額は151,759百万円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)等の資産であります。

(3) 減価償却費の調整額709百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,273百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産に係るものであります。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
168,546	48,541	30,732	9,003	256,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
12,546	1,039	576	72	14,234

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
175,786	44,632	21,802	8,172	250,394

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	北米	欧州	アジア等	合計
14,116	1,414	438	90	16,060

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	775	86	—	—	0	862

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	デジタルエンタテインメント事業	アミューズメント事業	出版事業	ライセンス・プロパティ等事業	全社・消去(注)	合計
減損損失	—	38	—	—	1	40

(注) 全社・消去の金額は、電話加入権の減損損失に係る金額であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	1,485.56	1,617.58
1株当たり当期純利益金額(円)	164.20	215.33
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	163.92	214.89

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,039	25,821
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	20,039	25,821
期中平均株式数(千株)	122,040	119,912
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	214	247
(うち新株予約権(千株))	(214)	(247)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成27年6月24日開催取締役会決議分2015年7月新株予約権82,000株、平成28年6月24日開催取締役会決議分2016年7月新株予約権106,000株	平成29年8月4日開催取締役会決議分2017年8月新株予約権179,000株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。